

コロナウイルス感染拡大の影響による雇用救済

観光業で働く若者の雇用機会と農業の労働力を確保ダイブとシェアグリ業務提携

観光地での求人サイト「はたらくどっとこむ」を運営する株式会社ダイブ(本社:東京都新宿区、代表取締役:庄子潔、以下ダイブ)と、農業人材のシェアリングを推進する株式会社シェアグリ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井出飛悠人、以下シェアグリ)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、技能実習生の来日が困難となった農業生産者の人手不足と、観光業で働く若者の雇用機会を確保するため業務提携をいたします。

■農業の人手不足、国内にて確保が急務

新型コロナウイルス感染症が世界規模で広がる中、一部地域では、主要な食品価格の急上昇や 食料の輸出を制限する動きが出てきています。農林水産省の調べによると、農業による外国人実習生は、17年には13年の1.9倍の6,606人と急増していますが、(*1)新型コロナウイルスがいつ収束を迎えるか分からない状況が続き、 国境閉鎖が起きた場合、農家は例年のように収穫時期の即戦力となる労働力を確保することが難しくなることが予想されております。

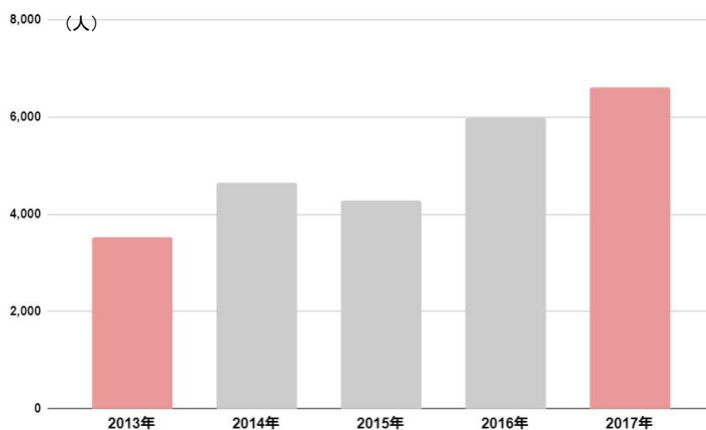
また、今春～夏の収穫時期を迎える 農業分野での外国人技能実習生、約1,700人が日本に来る見込みが立っていません。国別で見ると中国が最も多い約1,200人、次いでベトナムの約200人と 農業では、国内においての労働力を確保することが急務とされています。(*2)

<農業分野の研修・技能実習生>

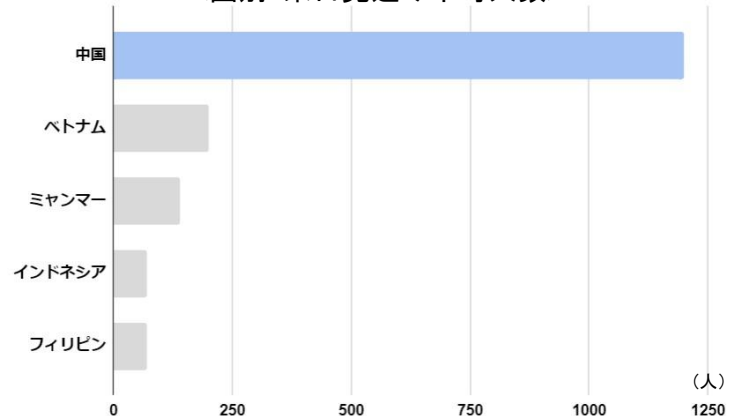
(*1)農業における外国人労働者の動向(農林水産省)(https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h18_h/trend/1/t1_2_1_06.html)を加工して作成

(*2)農林水産省:江藤農林水産大臣発表を加工して作成

<農業における研修・技能実習生推移>



<国別:来日見込み不可人数>



■提携概要

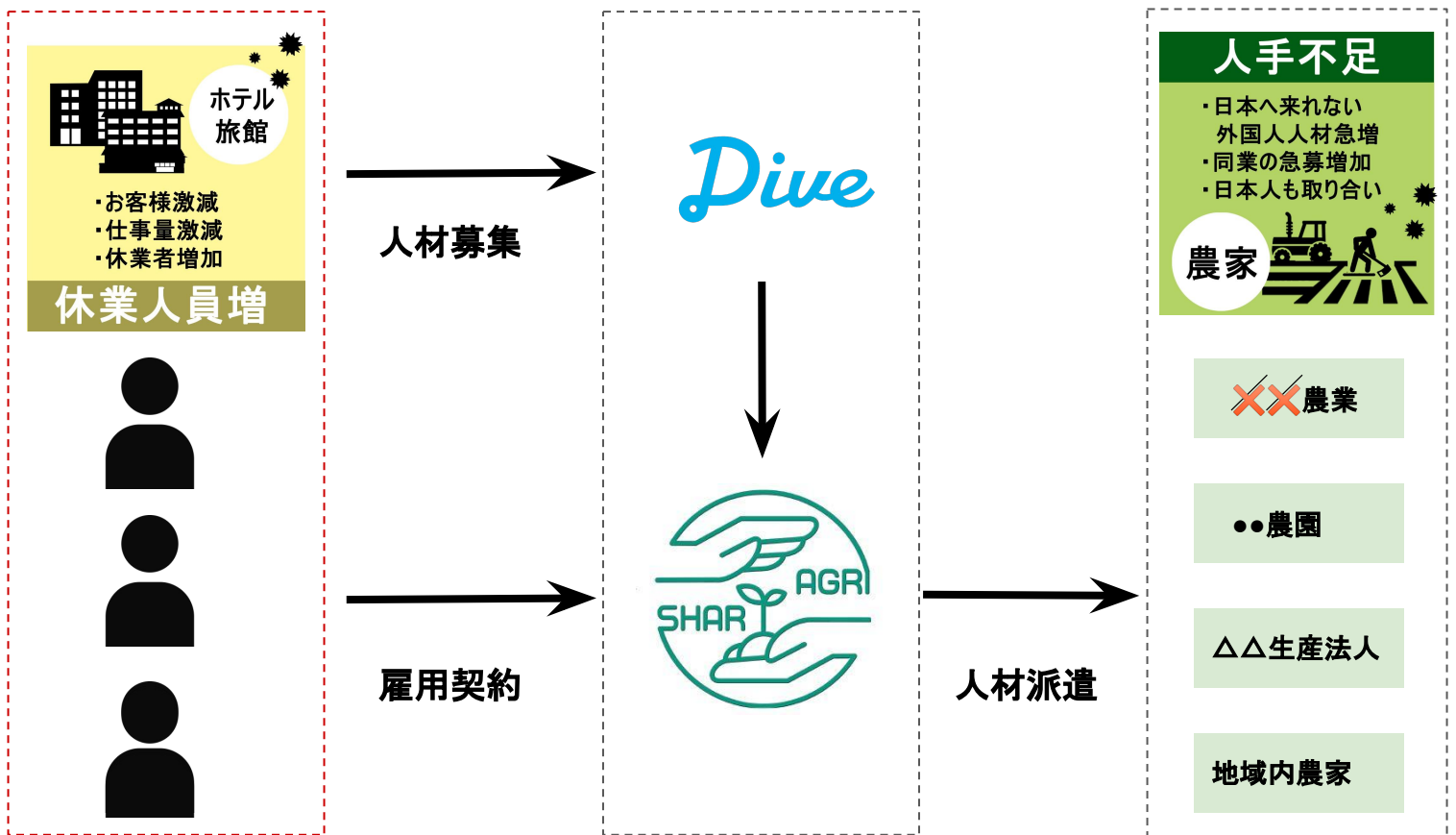
ダイブは、2002年より日本国内の観光施設に特化したリゾート人材サービス「アプリリゾート

(<https://hataraku.com/>)を運営しており、年間約1万人の人材を日本国内の観光施設へ紹介しています。

シェアグリは、2018年より農業体験に興味を持つユーザーと、農家の短期雇用をマッチングする農業人材シェアリングサービスを行っており、また、2020年からは特定技能外国人人材の農繁期派遣事業をスタートさせ、農業生産者とのつながりを強くもっています。(<https://sharagri.studio.design/>)

コロナショックの影響を受け、観光業界では一時休業や雇止めが発生しています。

今回の提携は、当社に登録している派遣スタッフをシェアグリが持つ、農業の就業先を紹介し、農業生産者の人手不足をサポートし、観光業で働く若者の雇用機会を守り、農業の労働力を確保していきます。



■業界を超えた人材課題の未来

新型コロナウイルスの収束後、観光業は継続的な雇用が必要不可欠となり、農業は予定していた外国人技能実習生の受け入れが始まります。一時的な雇用不安を支えるだけでなく、観光業と農業という業界を超え、人材の課題を解決し、それぞれの雇用を今後サポートして行きます。

【株式会社ダイブ会社概要】

【会社名】株式会社ダイブ (<https://dive.design/>)

【所在地】東京都新宿区新宿3-1-13 京王新宿追分ビル9F

【代表者】代表取締役：庄子 潔

【事業内容】人材派遣事業、アウトソーシング事業(リゾート施設)、留学・ワーキングホリデーサポート事業、旅行観光イノベーション事業

【株式会社シェアグリ会社概要】

【会社名】株式会社シェアグリ (<https://sharagri.studio.design/>)

【所在地】東京都千代田区平河町2-5-3

【代表者】代表取締役社長：井出 飛悠人

【事業内容】農業人材のシェアリング

株式会社ダイブについて (企業ホームページ: <https://dive.design/>)

2002年日本国内の観光施設(ホテル・旅館・スキー場など)に特化したリゾート人材派遣業を開始。これまでの派遣スタッフ登録者数は約19万7,000人、取引先数全国約3,800カ所。創業以来リゾート人材サービスを通じて新しい世界へ飛び込んでいこうとする全ての人を支え抜くことを使命としてきました。2016年には都内の就業・住まいサポート「Tokyo Dive」、留学・ワーホリサポート「Global Dive」を開始。2018年には旅人に特化した就職支援サービス「旅人採用」をスタートとしました。その他法人向けオフサイトミーティング専門旅行サービスや観光業支援事業、遊休地を活用したグランピング事業など多岐にわたって事業展開しています。

<本リリースに関するお問い合わせ先> 株式会社ダイブ(Dive,Inc) 東京都新宿区新宿3-1-13京王新宿追分ビル9F
 広報/原・古谷 TEL:03-6311-9833 FAX:03-5656-9459 Mail:dive-pr@dive.design